

陸海空統合司令部新設へ

防衛省過去最大7兆300億円

防衛省は31日、2024年度予算概算要求を決定した。防衛力の抜本的強化を掲げた整備計画の2年目で、過去最大の7兆7338.5億円を計上。陸海空3自衛隊を一元的に指揮する常設の統合司令部を240人規模で新設する。南西諸島などに部隊を迅速展開するため「自衛隊海上輸送群」を設け、広島県の海上自衛隊呉基地に司令部を置く。浜田靖一防衛相は省議で「スピード感を持つて実施しないかなければならない」と強調した。

政府は23～27年度の5年に抑止力を強化する方針で、23年度当初の6兆82.19億円から大幅増となる。中国や北朝鮮を念頭に、軍拡競争が加速する恐れもある。財源を確保するための増税は25年以降への先送りが濃厚となつている。

統合司令部は24年度末に

設置し、米マンド太平洋軍司令部との調整窓口となる。海上輸送群は3自衛隊共同の部隊として、部隊や装備を陸揚げするための「機動舟艇」を3隻配備。輸送用ヘリコプターを約30機取得する。

地上配備型迎撃システム「イーシス・アシニア」の代わりに約3800億円を確保し「イーシス・システム搭載艦」2隻の建造に着手。8月中旬の日米首脳会談で合意した極超音速兵器に対する新型迎撃ミサイルの共同開発費を盛り込んだ。他国領域のミサイル基地などを破壊する反撃能力（敵基地攻撃能力）にも使う長射程ミサイルの取

得を推進。多様なミサイルの運用を一元管理するソフトウェア整備費も計上した。英国、イタリアと共に開発する次期戦闘機の開発費や、3カ国で設立する調査機関への拠出金を確保した。

海自大湊地方隊（青森県）を横須賀地方隊（神奈川県）と統合。航空自衛隊新田原基地（宮崎県）にステルス戦闘機F-35Bの飛行隊を新設する。

戦闘継続能力の確保に必要な装備品の維持整備費に2兆3515億円を計上。例年2千億円程度の米軍再編関連経費などは、金額を示さない「事項要求」とし

24年度概算要求